

国労東海

国鉄労働組合
東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-5
交通ビル4階

発行責任者 長岡正之
編集責任者 一柳弘一

各地本と地区本部と統一行動を多彩に展開

春闘要求と労働者・国民の諸要求実現を掲げて宣伝

(前号からの続き)

新幹線地方本部

新幹線地方本部は、3月15日に東京地区での統一行動を展開し、早朝の品川での駅頭宣伝行動で準備したピラ1900枚を配りきり、系統別交流会を施設・電気・駅・乗務員・車両・工場

の4班で行いました。午後からの19春闘学習会「新賃金・新人事制度について」で

は、会社提案内容と現行制度との比較及び交渉等の内容について学習・意見交流しました。その後、「春闘総決起集会」が開催され、国労本部の佐藤総財部長から春闘と組織強化拡大について報告が行われました。東京駅、東京車両所、小田原保

大阪新幹線地区本部 3.13速報 2019年3月13日 第1号

19春闘勝利 3・13行動 早朝宣伝行動スタート 全ての労働者の賃金を引き上げよう

参加延べ人数二八八名を集約

JR賃金は社員と家族の生活を守れ

統一行動の様子を伝える新幹線地本の機関紙「国労新幹線」

線所、東京車両所の各分会から決意表明が行われた後、森書記長のまとめとして、東京の行動では延べ114人の参加が報告されました。最後に、小山委員長長の「団結がんばろう」で終了しました。最後の行動として品川駅港南口で残りのピラ400枚を配りきりました。

19春闘 ベア配分決まる

等級による格差が生じる専任社員へのベア配分実施

国労の要求

国労東海本部は、今春闘での1300円のベアに対して、①900円を一定額として全等級に一律加算し、残りの400円をS2等級を基準として各等級に配分、②下位等級と上位等級の格差を広げないこと、を基本とした交渉を行いました。

要求は、「900円を全等級基本給に一律加算し、残りの400円をS2等級を基準として各等級に配分すること」、「専任社員についても社員に準じて

ベアを実施すること」、「シニア契約社員の基本給を社員に準じて引き上げること」、「契約社員の基本給を社員に準じて引き上げること」、「更に臨時社員の基本賃金を新賃金比率の0・40%引き上げよう求めました。

JR東海の回答

この要求に対して会社は5日に回答しましたが、昨年と同様

に回答しましたが、昨年と同様の方式で、S2等級の1300円を基本として、等級間での比率計算による方式となり、J1が千円、L3が2千円と倍の格差が生じてしまう結果となりました。

また、契約・臨時社員・シニア契約社員については「適切に対応する」旨の回答がありました。

東海本部はこの回答に対して、全社員がベア実施感・公平感のある一律加算が行われなかったことへの強い不満を表明しつつ、各機関との検討を行った上で同日17時に妥結の判断を行いました。

引き続き、「新しい人事・賃金制度等」のより良い充実に向けた職場での取り組みが重要となっております。

なお、ベアの実施日は4月1日ですが、精算日は6月25日以降準備出来次第となっております。また、契約・臨時社員・シニア契約社員については「適切に対応する」旨の回答がありました。

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

アフラックがん保険 契約件数 No.1

NEW/ 生きるためのがん保険 Days1

NEW/ 生きるためのがん保険 Days1 Plus

診断 (がん)	50万円	手術 (1回につき)	20万円
特定診断 (1回につき)	50万円	放射線 (1回につき)	20万円
入院 (1回につき)	10,000円	抗がん剤・ホルモン剤 (1回につき)	10万円
通院 (1回につき)	10,000円	がん先進医療 (1回につき)	15万円
		複数回診断 (1回につき)	50万円
		特定保険料 払込免除	

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL:03-3437-6810 FAX:03-3437-6822

アフラック
東京東二法人営業部
〒100-0005 東京都千代田区千代田1-1-1 新日本ビル11F
TEL:03-3344-1429 FAX:03-3344-3328

政治と経済を国民本位に転換へ

参院選で安倍政権に厳しい審判を下そう

安倍政権が誕生して6年が経過しましたが、デフレからの脱却として行われた経済政策である「アベノミクス」で日本経済は好転しているのでしょうか。戦後最長74カ月の景気拡大になると言われていますが、そのような実感はまるで感じられません。安倍政権のこの間の、経済と政治の動向を2回にわたって掲載します。(文責＝編集部)

☆

アベノミクスは破綻

経済状況の指標となるGDP(国内総生産)の成長率は2008年のリーマンショックで大きく落ち込み、その後は長期の停滞でプラス成長でも勢いがない状況となっています。直近のGDP成長率は、7～9月期において基幹的な基本項目全てマインスとなりました。実質GDPが0・6%、個人消費0・2%、設備投資2・8%、輸出1・8%、すべてマイナスです。総務省発表の10月「家計調査」で

メーデーに参加しよう

切実な要求を職場・地域から持ち寄って



今年の第89回日比谷メーデー

86年にアメリカの労働者が「8時間労働制」を求めて決起したのが始まりとされ、その後、1890年5月1日に世界の労働者が一斉にストライキや集会で決起したのが「メーデー」で

今年も5月1日に全国各地でメーデーが開かれ、メーデーは、18

今年の春闘では、大手企業のベアは前年を大きく下回り、アベノミクスの破綻はいよいよ明らかです。労働者・国民の生活は物価上昇にも追いつかず、さ

す。この時の、「8時間は仕事のために、8時間は休息のために、あとの8時間は俺たちのために」との合言葉が世界的に広がりました。今、労働者の働き方は大きく変化しようとしています。「働き方改革一括法」が成立させられ、「8時間労働制」が変質しています。

戦争する国づくり、辺野古新基地建設反対」など、一人ひとりの要求を持ち寄って、多くの新しい仲間とともにメーデーに参加しましょう。

こうした中で開かれる第90回メーデーは、「8時間働いて普通に暮らせる賃金・働くルールの確立」「安倍9条改憲反対、戦争法廃止」「市民と野党の共同で安倍政権退陣を」「消費税10%増税の中止」「STOP! 戦争する国づくり、辺野古新基地建設反対」など、一人ひとりの要求を持ち寄って、多くの新しい仲間とともにメーデーに参加しましょう。

は、1世帯あたりの消費支出が実質で前月比0・3%のマインス、厚労省の「毎月勤労統計」実質賃金が前年同月比0・1%減で3カ月連続のマインスとなっています。雇用においても、10月の完全失業率は2・4%と前月比0・1ポイント上と3カ月ぶりに悪化し、有効求人倍率も前月比0・02ポイント低下と8カ月ぶりの悪化となりました。

このような経済状況の中、企業の儲けは、財務省の7～9月期の法人企業統計で経常利益合計で2・2%増加の18兆2847億円とこの期間では最高を記録しています。資本金10億円以上の企業が溜め込んでいる内部留保は、443・4兆円で前期比30・1兆円増となりました。大企業の利益を優先し内部留保が大幅に増加しています。また、

大胆な金融緩和として、日銀からの資金をマネーゲームに投入し株価を吊り上げ一部投資家の資産を増加させています。一方、勤労国民の状況は、低賃金の非正規労働者が増加するなかで実質賃金は1995年の57万817円をピークに減少し続けて、2017年では41万8364円と95年に比べれば4万8364円の減少となっています。

その結果、相対的貧困層が6人に1人へと広がり貧富の格差が拡大してきています。このような賃金状態の中で消費支出は医療・水道・ガス・教育・住宅・交通通信といった「社会固定費」と言われる支出は増加してきており、消費支出に占める割合は1963年が18・4%、1995年が27・5%、2017年が32・7%へと上昇しています。世帯収入が減少する中で「生活基盤」確保のための家計負担が増加していることがわかります。GDPに占める個人消費は停滞しており景気拡大の実感がないのも当然の結果といえます。(次号に続く)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障 + 修理費用

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険協を引当保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード

交運共済 (JR職域生協)

全国交通運輸業労働者共済生活協同組合